

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 県政に対する関心

#### 問1 県政に対する関心

- ・「関心がある」66.3%〔「非常に関心がある」7.2%+「ある程度関心がある」59.1%〕
- ・「関心がない」28.3%〔「あまり関心がない」26.8%+「まったく関心がない」1.5%〕

- ◆平成30年11月の調査（以下「前回調査」という。）と比較・・・大きな変化なし。
- ◆男性が女性より6.0ポイント関心が高い。40歳代以上で関心が高い。

#### 問1-1 関心がない理由

- ・「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」33.1% →70歳代以上(42.9%)で最多。
- ・「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」22.3% →50歳代(30.0%)及び40歳代(29.4%)で特に多い。
- ・「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」15.2% →60歳代(22.9%)で特に多い。

- ◆30歳代以下では「県政はむずかしくてわからないから」が他の年齢層に比較して多い。

#### 問2 参加意識

- ・「協力したいと思う」71.2%  
〔「積極的に協力したい」4.0%+「できる範囲で協力したい」67.2%〕
- ・「協力したいと思わない」17.5%  
〔「あまり協力したいとは思わない」16.2%+「協力しない」1.3%〕

- ◆「協力したいと思う」は全年齢層及び全職業で6割以上。

#### 問3 行政課題の認識(県政が取り組むべき重要課題)

- ・「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」43.9%
  - ・「保健医療対策」40.0%
  - ・「子育て支援対策」29.5%
  - ・「農林水産業の振興」10.4%
  - ・「地震、台風などの防災対策」37.3%
  - ・「雇用安定・労働福祉対策」21.4%
  - ・「学校教育の充実」10.3%
- <上記以外の項目は全て10%未満>

- ◆前回調査比・・・「保健医療対策」が3.7ポイント増。

### 2 定住意識

#### 問4 定住意向

- ・「住みたい」83.2%〔「一生住みたい」38.6%+「できれば住みたい」44.6%〕
- ・「移りたい」10.9%〔「できれば移りたい」9.0%+「ぜひ移りたい」1.9%〕

- ◆「住みたい」は全年齢層で7割を超えている。「一生住みたい」は年齢層が高いほど多い。

- ◆「一生住みたい」は農林漁業(61.8%)で最多。

#### 問5 定住のための要件

- ・「買物など生活上便利であること」42.7% →男女共に多い。全年齢層で最多。
- ・「自然環境に恵まれていること」25.5% →60歳代以上で特に多い。
- ・「福祉や保健医療の環境が整っていること」24.1% →40歳代及び50歳代で特に多い。
- ・「災害や犯罪などの心配がないこと」24.0%。
- ・「親や子どもが身近にいること」20.0%

### 3 県への施策要望

#### 問6 保健医療対策

- ・「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」40.6%  
→全年齢層及び宇摩圏域を除く全圏域で最多。
- ・「医師や看護師などの医療従事者を確保する」29.7% →50歳代で特に多い。
- ・「県民の三大死因(がん、心疾患、脳血管疾患)に対する高度な医療体制を整える」22.3%
- ・「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」21.8% →宇摩圏域で特に多い。

◆前回調査比・・・「医師や看護師などの医療従事者を確保する」が8.5ポイント増。

#### 問7 高齢化社会対策

- ・「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」34.6%  
→男女共・全年齢層・宇摩圏域を除く全圏域で最多。
- ・「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」25.6% →宇摩圏域で最多。
- ・「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」23.5%  
→70歳代以上で特に多い。
- ・「ホームヘルパー（訪問介護員）の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」22.4%

#### 問8 障がい者福祉対策

- ・「障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」35.4%  
→70歳代以上を除く全年齢層・宇和島圏域を除く全圏域で最多。
- ・「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」31.5%  
→70歳代以上で最多。宇和島圏域で最多。
- ・「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」27.7%  
→30歳代で最多。
- ・「障がい者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」24.5%

#### 問9 子育て支援対策

- ・「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」25.8%  
→女性で多い。40歳代以上で最多。新居浜・西条圏域以外の全圏域で最多。
- ・「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」18.8%  
→男性で多い。
- ・「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」18.3%  
→30歳代で最多。新居浜・西条圏域で最多。
- ・「労働時間短縮や育児休業制度の整備など就労条件を整備する」16.2%

◆前回調査比・・・「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」が7.3ポイント減。

#### 問10 食の安全・安心対策

- ・「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」39.0%  
→60歳代以上で最多。宇摩圏域を除く全圏域で最多。
- ・「食育や地産地消を推進する」35.0% →50歳代以下で最多。宇摩圏域で最多。
- ・「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」23.6%
- ・「食品表示の適正化を推進する」21.3%

◆前回調査比・・・「食育や地産地消を推進する」が4.6ポイント増。

## 問 11 環境保全・生活衛生対策

- ・「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」28.8% →60歳代を除く全年齢層、八幡浜・大洲圏域を除く全圏域で最多。
- ・「CO<sub>2</sub>の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」25.0%  
→60歳代で最多。50歳代も同率で最多。
- ・「ゴミ処理などの一般廃棄物対策を拡充する」20.2%

◆前回調査比・・・「CO<sub>2</sub>の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」が5.1ポイント増。「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」が6.6ポイント減。

## 問 12 消費者自立支援対策

- ・「悪質業者に対する取締りや指導の強化」56.7%  
→全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「消費者被害が多い高齢者や障がい者等に対する地域での訪問支援や見守り活動の強化」30.8% →八幡浜・大洲圏域で多い。
- ・「小・中・高等学校における消費者教育の充実」25.2% →30歳代で多い。
- ・「悪質商法や商品事故など、消費者への注意喚起の強化」18.8%

◆前回調査比・・・「悪質業者に対する取締りや指導の強化」が3.8ポイント減。

## 問 13 学校教育対策

- ・「教員の資質を向上させる」64.4% →全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「保護者の教育費負担を軽減する」23.8% →30歳代で多い。
- ・「学校の施設・設備を充実する」23.1% →20歳代以下で多い。
- ・「教員を増員する」22.6% →50歳代で多い。
- ・「生活指導を強化する」21.6%

◆前回調査比・・・「教員の資質を向上させる」が2.9ポイント増。

## 問 14 家庭教育対策

- ・「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」33.9% →男女共に最多。40歳代以下で多い。
- ・「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」33.5%  
→60歳代以上で多い。
- ・「指導者及び相談員の養成・確保に努める」25.3%

◆前回調査比・・・「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」が4.2ポイント減。

## 問 15 社会教育対策

- ・「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」55.6%  
→全年齢層・全圏域・全職業で最多。
- ・「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」34.6%  
→70歳代以上で多い。農林漁業及び自営業で多い。
- ・「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」34.3%
- ・「社会教育関係団体の支援・育成を充実させる」25.3% →20歳代以下で多い。

## 問 16 生涯学習対策

- ・「講座や研修会などの受講機会を拡大する」28.0%  
→50歳代以上、農林漁業、新居浜・西条圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域で最多。
- ・「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」25.5%  
→主婦、宇摩圏域及び今治圏域で最多。
- ・「放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する」25.4%  
→40歳代以下、勤め人で最多。
- ・「学習に必要な情報提供を充実する」23.5%  
→自営業が多い。宇和島圏域で最多。
- ・「指導者を育成する」18.6%

◆前回調査比・・・「放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する」が7.2ポイント増。「学習に必要な情報提供を充実する」が3.8ポイント減。

## 問 17 青少年対策

- ・「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」41.2%  
→自営業及び勤め人で最多。松山圏域で最多。
- ・「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」40.6%  
→農林漁業及び主婦で最多。宇摩圏域、新居浜・西条圏域、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」38.6% →今治圏域で最多。
- ・「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」36.7%

◆前回調査比・・・「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」と「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」が2.5ポイント増。「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」が3.8ポイント減。

## 問 18 文化振興対策

- ・「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」41.6%  
→全年齢層・全圏域で最多。
- ・「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」30.6%
- ・「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」28.2%
- ・「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」17.7%

◆前回調査比・・・「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」が3.7ポイント減。

## 問 19 スポーツ振興対策

- ・「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」57.6%  
→全年齢層・全圏域で最多。
- ・「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」26.6%
- ・「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」20.4%
- ・「学校の施設開放を進める」15.4%

◆前回調査比・・・「学校の施設開放を進める」が1.9ポイント増。

## 問 20 男女共同参画社会づくり対策

- ・「労働条件や職場環境を改善する」31.7%  
→男女共に最多。70歳代以上を除く全年齢層で最多。
- ・「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」23.3% →30歳代以下が多い。
- ・「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」22.0%  
→70歳代以上で最多。
- ・「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」18.1%

◆前回調査比・・・「女性に対する暴力の解消に向けた意識啓発や相談体制を充実強化する」が2.2ポイント増。「労働条件や職場環境を改善する」が1.5ポイント減。

## 問 21 農業対策

- ・「農業後継者を育成する」35.0% →全圏域、全職業で最多。
- ・「農地の集約化や荒廃農地の発生防止など、農地の効率的な利用を進める」24.9%
- ・「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」20.3%
- ・「地域特産物の開発、ブランド化を進める」19.5%

## 問 22 森林対策

- ・「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」63.2% →全圏域、全職業で最多。
- ・「水を浄化したり、水資源などを蓄える働き」49.7%
- ・「二酸化炭素の吸収など地球温暖化防止に貢献する働き」41.5%  
→農林漁業が多い。
- ・「野生動植物の生息の場としての働き」23.7%

◆前回調査比・・・「水を浄化したり、水資源などを蓄える働き」が16.2ポイント増。「木材を生産する働き」が10.7ポイント減。

## 問 23 森林整備・林業振興対策

- ・「手入れの行き届かない私有林を預かり、所有者に代わって整備する」36.7%  
→八幡浜・大洲圏域を除く全圏域で最多。農林漁業を除く全職業で最多。
- ・「森林を整備する技術者や事業者などの担い手の育成を推進する」27.3%
- ・「花粉の少ないスギ、ヒノキへの植え替えを進める」22.1%
- ・「枝打や間伐の実施により優良材を育成する」19.7%

◆前回調査比・・・「花粉の少ないスギ、ヒノキへの植え替えを進める」が12.9ポイント増。

## 問 24 水産業対策

- ・「漁業後継者を育成する」28.7%  
→今治圏域及び宇和島圏域を除く全圏域で最多。農林漁業を除く全職業で最多。
- ・「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」23.5%  
→今治圏域で最多。農林漁業で最多。
- ・「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」20.8%
- ・「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」17.4%  
→自営業が多い。

◆前回調査比・・・「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」が1.8ポイント増。

## 問 25 商業対策

- ・「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」 33.6%  
→宇摩圏域及び松山圏域で最多。勤め人及び主婦で最多。
- ・「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」 29.6%  
→新居浜・西条圏域で最多。
- ・「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」 26.3%  
→今治圏域で最多。
- ・「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」 26.0%  
→宇和島圏域、農林漁業で最多。
- ・「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」 23.7%  
→八幡浜・大洲圏域で最多。自営業で最多。

◆前回調査比・・・「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」が4.3ポイント減。

## 問 26 中小企業対策

- ・「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」 20.9%  
→今治圏域及び松山圏域で最多。勤め人で最多。
- ・「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」 20.7%  
→宇摩圏域、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で最多。主婦で最多。
- ・「後継者や従業員の人材育成を支援する」 18.9%

◆前回調査比・・・「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」が3.5ポイント増。

## 問 27 若年者雇用対策

- ・「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」 31.1%  
→30歳代及び40歳代を除く全ての年齢層で最多。全職業で最多。宇摩圏域を除く全ての圏域で最多。
- ・「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」 24.2%  
→宇摩圏域で最多。
- ・「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」 23.8%  
→30歳代及び40歳代で最多。
- ・「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」 20.8%
- ・「若年者対象の求人開拓を強化する」 19.4%

◆前回調査比・・・「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」が3.5ポイント増。

## 問 28 観光対策

- ・「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」 31.0%  
→60歳代以上を除く全年齢層で最多。松山圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」 29.0%  
→60歳代以上で最多。松山圏域及び宇和島圏域を除く全圏域で最多。
- ・「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」 23.2%
- ・「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」 20.0%

◆前回調査比・・・「観光キャンペーンなど観光宣伝を充実する」が3.4ポイント増。  
「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」が3.9ポイント減。

## 問 29 国際化対策

- ・「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」27.9% →男女共に最多。50歳代以上で最多。今治圏域及び宇和島圏域を除く全圏域で最多。
- ・「語学教育や国際理解教育を進める」26.2%  
→40歳代以下で最多。今治圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「案内標識の多言語表記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める」17.6%
- ・「国籍や民族などが異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、暮らしやすい地域づくりを進める」16.8%

## 問 30 公共交通機関対策

- ・「地域間を結ぶ鉄道や高速バス、幹線バスの充実を図る」と「乗客の少ない地域における鉄道やバス路線の維持に努める」33.1%  
→40歳代以上で最多。全圏域で最多。
- ・「乗り継ぎやすいダイヤ編成など交通機関相互の連携を推進する」29.7%
- ・「新幹線の導入を推進する」22.8% →30歳代以下で最多。
- ・「駅、車両などのバリアフリー化を進める」17.3%

◆前回調査比・・・「駅、車両などのバリアフリー化を進める」が3.9ポイント増。  
「新幹線の導入を推進する」が3.4ポイント減。

## 問 31 道路交通対策

- ・「自転車道や歩道を整備する」30.2%  
→40歳代及び70歳代以上で最多。八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域を除く全圏域で最多。
- ・「災害時に強い道路を整備する」26.3%  
→30歳代で最多。八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「国道や県道などの幹線道路を整備する」25.9% →50歳代で最多。
- ・「地区内の生活道路を整備する」25.7% →60歳代で最多。

◆前回調査比・・・「地区内の生活道路を整備する」が3.0ポイント増。

## 問 32 地域情報化推進対策

- ・「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」43.9%  
→70歳代以上を除く全年齢層で最多。全圏域で最多。
- ・「携帯電話などがどこでも使えるようにする」31.9% →70歳代以上で最多。
- ・「公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける」22.1%
- ・「ケーブルテレビ（CATV）を県内各地に普及する」16.3%

## 4 特定課題

### 【自転車新文化の推進】

## 問 33 自転車新文化の認知度

- ・「知っている」13.9%
- ・「内容は知らないが、聞いたことがある」28.7%
- ・「知らない」57.4%

### 問 33-1 自転車新文化の普及・拡大に向けた県の取組み

- ・「自転車利用者が安全・快適に通行できる自転車通行空間の整備」75.7%  
→全年齢層・全職業で6割を超え最多。宇和島圏域を除く全圏域で7割を超えている。
- ・「交通ルールの遵守やマナー向上による自転車の安全利用の普及・啓発」64.0%  
→全年齢層及び全圏域で5割を超えている。全職業で6割を超えている。
- ・「女性、高齢者、子ども、障がい者などの幅広い層への自転車利用の普及・拡大」34.9%
- ・「自転車通学・通勤の促進による二酸化炭素排出削減等の環境問題への対応」31.4%

### 【自転車損害保険等の加入】

#### 問 34 自転車損害保険等の認知度

- ・「知っている」64.8%
- ・「知らない」35.2%

#### 問 34-1 自転車損害保険等への加入

- ・「自転車に乗らないので、自転車損害保険等に加入していない」51.4%  
→60歳代以上で5割を超えている。
- ・「自転車損害保険等への加入義務化に関係なく加入している」21.3%
- ・「自転車に乗るが、自転車損害保険等に加入していない」11.9%

### 【ヘルメットの着用状況】

#### 問 35 ヘルメットの着用状況

- ・「ヘルメットを持っていない」82.9%
- ・「ヘルメットを持っており、着用する」10.0%
- ・「ヘルメットは持っているが、着用しない」7.1%

#### 問 35-1 ヘルメットを着用する理由

- ・「交通事故に遭ったり、交通事故を見聞きしたりするなど、実際に危険を感じたから」41.9% →60歳代以下で最多。
- ・「条例でヘルメットの着用が定められたから」26.7%  
→70歳代以上で最多。
- ・「職場や学校などで着用が決まったから」14.3%

#### 問 35-2 ヘルメットを着用しない、持ってない理由

- ・「そもそもヘルメットの着用を考えたことがないから」25.2%
- ・「移動先での保管・持ち運びが面倒だから」18.9%
- ・「重い、蒸れるなど不快だから」13.3%

### 【レジ袋の有料化】

#### 問 36 レジ袋の有料化

- ・「有料化に合わせ、マイバッグを購入し、使用するようになった」55.8%  
→全年齢層で最多。
- ・「有料化の前から、既にマイバッグを使用していた」33.0%
- ・「お金を支払い、レジ袋を購入している」11.2%

### 問 36-1 マイバックを持参・利用する場所

- ・「スーパーマーケット」 97.6%
- ・「ドラッグストア」 80.4%
- ・「コンビニエンスストア」 63.0%

### 問 36-2 マイバックの持参に関する課題

- ・「持ち歩くには荷物になると感じる」 44.2%
- ・「衛生面で不安を感じる」 40.5% →女性が多い。
- ・「全てのレジ袋を有料化の対象にするべきである」 20.1%  
→70歳代以上で特に多い。

## 【生物多様性の保全】

### 問 37 「生物多様性」という言葉の認知度

- ・「知らない」 47.3%
- ・「聞いたことがある」 32.9%
- ・「知っている」 19.8% →20歳代以下及び農林漁業で特に多い。

### 問 37-1 生物多様性保全のための取組み(県が力を入れるべきことから)

- ・「森林、水辺など自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」 35.8%  
→20歳代以下を除く全年齢層で最多。
- ・「野生動植物に対する保護意識の向上を図るため、積極的な普及啓発及び情報提供」 32.1% →20歳代以下で特に多い。
- ・「学校教育や社会教育など様々な場での野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」 28.6% →自営業で特に多い。
- ・「野生動植物に影響を及ぼすと思われる一定規模以上の事業実施者への指導」 18.4%
- ・「野生動植物の保護活動に取り組んでいる団体やボランティア等の支援及び連携強化」 17.7%

## 【ヘルプマークの認知度】

### 問 38 ヘルプマークの認知度

- ・「知らない」 61.0%
- ・「ヘルプマークについてのみ知っている」 30.6%
- ・「ヘルプマークについて知っていて、県・市町の窓口でヘルプマークを配布していることも知っている」 8.3%

## 【パーキングパーミット制度及びパーキングパーミットプラスワン制度の認知度】

### 問 39 パーキングパーミット制度及びパーキングパーミットプラスワン制度の認知度

- ・「両方知らない」 57.1%
- ・「パーキングパーミット制度についてのみ知っている」 31.0%
- ・「両方知っている」 11.8%

## 【文化財の関心度】

### 問 40 文化財の見学状況

- ・「ある」 28.1%
- ・「ない」 71.9%

#### 問 40-1 見学したことがある文化財

- ・「建造物」 62.9% →50歳代 (75.4%) で特に多い。
- ・「史跡・名勝地・天然記念物の記念物」 54.4%  
→40歳代及び70歳代以上で6割を超えている。
- ・「絵画・彫刻・古文書等の美術工芸品」 32.7%
- ・「棚田・段畑等の文化的景観」 20.3%
- ・「伝統的建造物群保存地区」 19.8%